

四 半 期 報 告 書

第100期第3四半期

自 2023年 10月 1 日

至 2023年 12月 31日

関 西 電 力 株 式 会 社
大阪市北区中之島3丁目6番16号

E 0 4 4 9 9

第100期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）

四半期報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、2024年2月9日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

関西電力株式会社

目 次

【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	3
1【事業等のリスク】	3
2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3【経営上の重要な契約等】	7
第3【提出会社の状況】	8
1【株式等の状況】	8
(1)【株式の総数等】	
(2)【新株予約権等の状況】	
(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	
(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】	
(5)【大株主の状況】	
(6)【議決権の状況】	
2【役員の状況】	9
第4【経理の状況】	10
1【四半期連結財務諸表】	11
(1)【四半期連結貸借対照表】	
(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	
2【その他】	20
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	21
四半期レビュー報告書	22

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月9日
【四半期会計期間】	第100期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	関西電力株式会社
【英訳名】	The Kansai Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 森 望
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島3丁目6番16号
【電話番号】	050（7105）9084
【事務連絡者氏名】	経理部長 垣 口 裕 則
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町2丁目1番6号 関西電力株式会社 東京支社
【電話番号】	03（3591）9261（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支社長 渡 辺 永 久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第99期 第3四半期 連結累計期間	第100期 第3四半期 連結累計期間	第99期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高（営業収益）	（百万円）	2,773,136	2,998,064	3,951,884
経常利益又は経常損失（△）	（百万円）	△177,789	639,414	△6,666
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	（百万円）	△124,427	351,035	17,679
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	22,094	424,523	170,672
純資産額	（百万円）	1,692,443	2,216,813	1,839,782
総資産額	（百万円）	8,891,519	8,756,949	8,774,425
1株当たり四半期（当期）純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額（△）	（円）	△139.41	393.31	19.81
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額	（円）	—	—	—
自己資本比率	（％）	18.5	24.7	20.4

回次		第99期 第3四半期 連結会計期間	第100期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純損失金額（△）	（円）	△53.83	△22.44

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 当社は、「役員報酬BIP信託」を導入し、当該信託口が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上している。これに伴い、1株当たり四半期（当期）純利益金額および1株当たり四半期純損失金額（△）の算定上、当該信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。
- 3 第99期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。
- 4 第100期第3四半期連結累計期間および第99期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

以下に記載の内容を除き、当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生および前事業年度の第99期有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」についての重要な変更はない。変更点は下線で示している。なお、変更点の前後について一部省略している。また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 事業等のリスク (3) 事業等のリスク」の項目番号に対応したものである。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（2024年2月9日）現在において当社グループが判断したものである。

a. ESGの観点 (c) G ガバナンス ② ガバナンス・コンプライアンス (前略)

(特別高圧電力および高圧電力の取引に関する独占禁止法違反)

当社は、特別高圧電力および高圧電力の取引に関し、2021年4月13日および同年7月13日に、独占禁止法違反に係る被疑事実があるとして、公正取引委員会による立入検査を受け、2023年3月30日に、同委員会から、不当な取引制限を禁止する独占禁止法第3条に違反する行為があったと認定された。なお、当社は排除措置命令および課徴金納付命令のいずれも受けていない。当社は、2023年4月にコンプライアンス委員会から、原因究明および再発防止策の提言を受け、当社再発防止策を決定した。また、2023年7月14日に業務改善命令を受領し、本年8月10日に業務改善計画を経済産業大臣に提出した。当社は、二度とこのような事態を起こさないとの強い決意のもと、再発防止策を徹底していく。

b. 財務目標達成の観点 (a) エネルギー事業 ③ 原子力発電 (前略)

使用済燃料は、発電所内の使用済燃料プールで一定期間貯蔵したあと、再処理工場へ搬出する。万が一、プールが満杯になれば発電所を運転できなくなるため、計画的に搬出する必要があるため、使用済燃料を一時的に貯蔵できる中間貯蔵施設を設置することで、将来にわたって発電所を安定的に運転できる。当社では、「使用済燃料対策推進計画」を策定し、福井県外の中間貯蔵施設について、2023年末までに計画地点を確定、2030年頃の操業開始に向けて取り組んでいる。2021年2月12日、2023年末の期限までに計画地点を確定できない場合は、その後、確定できるまでの間、美浜3号機、高浜1、2号機の運転は実施しないという不退転の覚悟で臨む旨、福井県へご報告した。2023年6月12日、使用済MOX燃料再処理実証研究に伴う仏国への使用済燃料搬出の計画が確定したことを踏まえ、使用済燃料が福井県外に搬出されるという意味で、中間貯蔵と同等の意義があり、計画地点の確定は達成された旨、福井県へご報告した。10月10日、中間貯蔵施設の操業を開始する2030年頃までの取組みを具体化するために、使用済燃料対策推進計画を補完する指針として、使用済燃料対策ロードマップを策定し、福井県、福井県議会にご説明した。そのなかで、必要な搬出容量を確保するため、六ヶ所再処理工場への使用済燃料の搬出、仏国への使用済燃料の搬出、中間貯蔵施設への取組みに加え、将来の中間貯蔵施設への使用済燃料の搬出に備えて発電所構内に乾式貯蔵施設の設置を検討することをお示しした。10月13日、福井県知事より、美浜発電所3号機および高浜発電所1、2号機の運転継続に関するご理解をいただいた。2024年1月19日、使用済燃料対策推進計画について、使用済燃料対策の具体的な取組みを「使用済燃料対策ロードマップ」に基づき実施する旨の反映と、2023年末までの計画地点確定に関する記載の削除について改訂を行った。当社は、使用済燃料対策ロードマップに基づく取組みを着実に実施するとともに、安全最優先で原子力発電所の安全・安定運転に全力で取り組んでいく。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社および当社の関係会社は、電気やガス、ユーティリティサービスなど多様なソリューションを通じて新たな価値を提供する「エネルギー事業」、中立・公平な立場で電気の安全安定供給を行う「送配電事業」、総合的な情報通信サービスを提供する「情報通信事業」および不動産関連サービスや生活・ビジネス関連サービスの提供を行う「生活・ビジネスソリューション事業」において事業展開している。

(経営成績)

当第3四半期連結累計期間において、小売販売電力量は、需要数が増加したことなどから、862億kWhと前年同期に比べて5.6%増加した。

収入面では、販売電力料収入が増加したことなどから、売上高（営業収益）は2,998,064百万円と、前年同期に比べて224,928百万円の増収（+8.1%）となった。

支出面では、燃料価格の低下や原子力利用率の上昇により火力燃料費が減少したことなどから、営業費用は2,385,372百万円と、前年同期に比べて607,089百万円の減少（△20.3%）となった。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は612,692百万円と、前年同期に比べて832,018百万円の増益、経常利益は639,414百万円と、前年同期に比べて817,204百万円の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は351,035百万円と、前年同期に比べて475,463百万円の増益となった。

セグメントの経営成績は、次のとおりである。

① エネルギー事業

収入面では、販売電力料収入が増加したことなどから、外部顧客への売上高は2,475,431百万円と、前年同期に比べて342,971百万円の増収（+16.1%）となり、内部売上高を含めた売上高は2,630,461百万円と、前年同期に比べて220,987百万円の増収（+9.2%）となった。

支出面では、燃料価格の低下や原子力利用率の上昇により火力燃料費が減少したことなどから、経常費用は減少した。

この結果、セグメント利益は505,261百万円と、前年同期に比べて682,184百万円の増益となった。

② 送配電事業

収入面では、需給調整取引単価の下落による収益の減少があったことなどから、外部顧客への売上高は251,339百万円と、前年同期に比べて114,724百万円の減収（△31.3%）となり、内部売上高を含めた売上高は743,354百万円と、前年同期に比べて116,173百万円の減収（△13.5%）となった。

支出面では、需給調整に伴う費用が減少したことなどから、経常費用は減少した。

この結果、セグメント利益は76,677百万円と、前年同期に比べて127,089百万円の増益となった。

③ 情報通信事業

収入面では、株式会社オプテージにおいて、株式会社関電セキュリティ・オブ・ソサイエティを吸収合併したことによりホームセキュリティサービスの収益が増加したことや、FTTHサービスの収益が増加したことなどから、外部顧客への売上高は167,383百万円と、前年同期に比べて4,221百万円の増収（+2.6%）となり、内部売上高を含めた売上高は219,278百万円と、前年同期に比べて9,688百万円の増収（+4.6%）となった。

支出面では、株式会社関電システムズにおいて、システム開発案件が増加したことなどから、経常費用は増加した。

この結果、セグメント利益は39,230百万円と、前年同期に比べて6,936百万円の増益（+21.5%）となった。

④ 生活・ビジネスソリューション事業

収入面では、関電不動産開発株式会社の住宅分譲事業において、販売単価が下落したことや、昨年度に実施した土地売却による収入がなくなったことなどから、外部顧客への売上高は103,911百万円と、前年同期に比べて7,539百万円の減収（△6.8%）となり、内部売上高を含めた売上高は132,122百万円と、前年同期に比べて10,251百万円の減収（△7.2%）となった。

支出面では、関電不動産開発株式会社の住宅分譲事業において、売上原価が減少したことなどから、経常費用は減少した。

この結果、セグメント利益は13,949百万円と、前年同期に比べて2,350百万円の減益（△14.4%）となった。

(財政状態)

資産は、設備投資額が減価償却費を上回ったものの、和歌山発電所建設計画が中止されたことなどから、前年度末に比べて17,475百万円減少(△0.2%)し、8,756,949百万円となった。

負債は、有利子負債が減少したことなどから、前年度末に比べて394,506百万円減少(△5.7%)し、6,540,136百万円となった。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益(351,035百万円)を計上したことなどから、前年度末に比べて377,030百万円増加(+20.5%)し、2,216,813百万円となった。

これらの結果、当四半期末の自己資本比率は、前年度末に比べて4.3%上昇し、24.7%となった。

(2) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5,863百万円である。なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当社および連結子会社における生産、受注及び販売の実績については、その大半を占めるエネルギー事業のうち当社の数値を記載している。

① 発電実績

種別		2022年度第3四半期 連結累計期間 (2022年4月～2022年12月) (百万kWh)	2023年度第3四半期 連結累計期間 (2023年4月～2023年12月) (百万kWh)	前年 同期比 (%)
発電電力量	自社	水力発電電力量	10,578	96.9
		火力発電電力量	35,141	78.6
		原子力発電電力量	17,052	185.9
		新エネルギー発電電力量	15	62.8
	他社受電電力量	37,015	36,811	99.4
	揚水発電所の揚水用電力量	△1,568	△2,230	142.3
	合計	98,233	104,136	106.0
総販売電力量		93,294	99,173	106.3
出水率 (%)		97.0	92.0	—

- (注) 1 火力発電電力量は、汽力発電電力量と内燃力発電電力量の合計である。
2 新エネルギー発電電力量は、汽力発電設備におけるバイオマスと新エネルギー等発電設備における太陽光による発電電力量である。
3 発電電力量と総販売電力量は、提出日（2024年2月9日）現在において把握している電力量を記載している。
4 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。
5 2022年度第3四半期累計期間出水率は、1991年度から2020年度までの第3四半期累計期間の30カ年平均に対する比である。2023年度第3四半期累計期間出水率は、1992年度から2021年度までの第3四半期累計期間の30カ年平均に対する比である。
6 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。
7 発電電力量の合計と総販売電力量の差は損失電力量等である。

② 販売実績

a. 販売電力量

	2022年度第3四半期 連結累計期間 (2022年4月～2022年12月) (百万kWh)	2023年度第3四半期 連結累計期間 (2023年4月～2023年12月) (百万kWh)	前年 同期比 (%)
総販売電力量 (小売、他社 計)	93,294	99,173	106.3
小売販売電力量	81,585	86,166	105.6
電灯	21,024	21,342	101.5
電力	60,561	64,824	107.0
他社販売電力量	11,709	13,007	111.1

- (注) 1 総販売電力量は、提出日(2024年2月9日)現在において把握している電力量を記載している。
2 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

b. 料金収入

	2022年度第3四半期 連結累計期間 (2022年4月～2022年12月) (百万円)	2023年度第3四半期 連結累計期間 (2023年4月～2023年12月) (百万円)	前年 同期比 (%)
電灯料・電力料	1,658,266	1,701,203	102.6
電灯料	518,605	432,408	83.4
電力料	1,139,661	1,268,795	111.3
他社販売電力料	312,020	261,988	84.0

(5) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結累計期間において中止された建設計画

区分	工事件名	最大出力(千kW)	中止年月
電気事業	和歌山発電所建設計画	3,700	2023.12

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,784,059,697
計	1,784,059,697

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） (2023年12月31日)	提出日現在 発行数（株） (2024年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	938,733,028	938,733,028	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株である。
計	938,733,028	938,733,028	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	938,733,028	-	489,320	-	67,031

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 45,477,600	-	単元株式数100株
	（相互保有株式） 普通株式 843,100	-	
完全議決権株式（その他）	普通株式 889,430,600	8,894,306	同上
単元未満株式	普通株式 2,981,728	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	938,733,028	-	-
総株主の議決権	-	8,894,306	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式14,200株(議決権の数142個)および役員報酬B I P信託に係る信託口が保有する株式413,800株(議決権の数4,138個)が含まれている。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式50株、役員報酬B I P信託に係る信託口が保有する株式49株、自己株式81株および相互保有株式52株が含まれている。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
（自己保有株式） 関西電力株式会社	大阪市北区中之島 3丁目6番16号	45,477,600	-	45,477,600	4.84
（相互保有株式） 株式会社きんでん	大阪市北区本庄東 2丁目3番41号	843,100	-	843,100	0.09
計	-	46,320,700	-	46,320,700	4.93

- (注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的には所有していない株式400株および役員報酬B I P信託に係る信託口が保有する株式413,800株がある。なお、当該株式は「① 発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式に含まれている。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）に準じて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
固定資産	7,509,794	7,449,132
電気事業固定資産	3,591,167	3,852,322
水力発電設備	300,579	301,652
汽力発電設備	260,956	271,303
原子力発電設備	903,806	1,147,763
送電設備	750,850	770,957
変電設備	425,872	429,352
配電設備	817,989	815,899
業務設備	113,216	112,414
その他の電気事業固定資産	17,896	2,979
その他の固定資産	959,936	951,716
固定資産仮勘定	850,237	472,802
建設仮勘定及び除却仮勘定	625,078	247,952
原子力廃止関連仮勘定	45,123	39,133
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	180,035	185,716
核燃料	494,026	475,574
装荷核燃料	72,327	82,766
加工中等核燃料	421,698	392,808
投資その他の資産	1,614,426	1,696,715
長期投資	510,004	597,438
関係会社長期投資	663,358	694,727
繰延税金資産	347,250	294,289
その他	120,232	136,062
貸倒引当金（貸方）	△26,421	△25,802
流動資産	1,264,630	1,307,817
現金及び預金	266,961	390,107
受取手形、売掛金及び契約資産	404,623	349,098
棚卸資産	251,514	281,996
その他	344,811	289,850
貸倒引当金（貸方）	△3,281	△3,235
資産合計	8,774,425	8,756,949

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	5,317,416	5,016,346
社債	1,600,020	1,478,500
長期借入金	2,577,807	2,378,866
債務保証損失引当金	1,844	1,938
退職給付に係る負債	362,293	358,104
資産除去債務	534,566	540,392
繰延税金負債	7,547	16,320
その他	233,336	242,223
流動負債	1,592,212	1,501,113
1年以内に期限到来の固定負債	518,324	569,752
短期借入金	155,520	159,457
コマーシャル・ペーパー	162,000	—
支払手形及び買掛金	189,699	151,962
未払税金	40,461	182,756
その他	526,206	437,184
特別法上の引当金	25,013	22,676
濁水準備引当金	25,013	22,676
負債合計	6,934,642	6,540,136
株主資本	1,617,548	1,924,082
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,854	66,996
利益剰余金	1,158,895	1,465,267
自己株式	△97,522	△97,503
その他の包括利益累計額	171,233	236,030
その他有価証券評価差額金	88,867	112,485
繰延ヘッジ損益	34,276	45,277
為替換算調整勘定	48,811	78,153
退職給付に係る調整累計額	△722	113
非支配株主持分	51,001	56,700
純資産合計	1,839,782	2,216,813
負債純資産合計	8,774,425	8,756,949

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業収益	2,773,136	2,998,064
電気事業営業収益	2,097,565	2,330,959
その他事業営業収益	675,570	667,105
営業費用	2,992,461	2,385,372
電気事業営業費用	2,395,438	1,833,844
その他事業営業費用	597,023	551,527
営業利益又は営業損失(△)	△219,325	612,692
営業外収益	70,301	62,017
受取配当金	13,493	20,759
受取利息	864	4,105
持分法による投資利益	26,068	16,902
その他	29,874	20,250
営業外費用	28,765	35,295
支払利息	17,719	21,628
その他	11,046	13,666
四半期経常収益合計	2,843,437	3,060,082
四半期経常費用合計	3,021,227	2,420,667
経常利益又は経常損失(△)	△177,789	639,414
渴水準備金引当又は取崩し	△632	△2,337
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△632	△2,337
特別損失	—	122,691
発電所建設中止損失	—	注 122,691
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△177,157	519,060
法人税、住民税及び事業税	5,164	114,838
法人税等調整額	△60,770	48,923
法人税等合計	△55,606	163,761
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△121,551	355,298
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,876	4,262
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△124,427	351,035

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△121,551	355,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,853	20,045
繰延ヘッジ損益	92,781	12,578
為替換算調整勘定	22,076	15,672
退職給付に係る調整額	924	858
持分法適用会社に対する持分相当額	24,010	20,068
その他の包括利益合計	143,646	69,224
四半期包括利益	22,094	424,523
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,642	415,832
非支配株主に係る四半期包括利益	5,451	8,690

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

借入金等に対する保証債務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
日本原燃(株)	147,233百万円	139,753百万円
日本原子力発電(株)	41,652	41,652
Nam Ngiep 1 Power Company Limited	10,802	11,602
PT Bhumi Jati Power	4,510	5,064
PT MEDCO ENERGI INTERNASIONAL TBK	2,225	2,346
Ichthys LNG Pty Ltd	1,851	1,697
エイブルエナジー合同会社	1,122	1,122
T2 特定目的会社	7,858	7,858
The Nest Village Company Limited	767	1,074
The Nest Home Company Limited	984	850
The Nest Suanluang Company Limited	365	406
PMT Property Company Limited	350	371
The Nest Bangna Company Limited	—	305
提携住宅ローン利用顧客	6,066	76
計	225,790	214,183

(四半期連結損益計算書関係)

特別損失の内容

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

該当事項なし

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

和歌山発電所建設計画の中止

当社は、2023年12月19日に和歌山発電所建設計画の中止を決定したことに伴い、固定資産に係る減損損失122,691百万円を発電所建設中止損失として計上している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	229,410百万円	243,365百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

2022年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- | | |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 22,332百万円 |
| ② 1株当たり配当額 | 25円 |
| ③ 基準日 | 2022年3月31日 |
| ④ 効力発生日 | 2022年6月29日 |
| ⑤ 配当の原資 | 利益剰余金 |

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれている。

2022年10月31日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- | | |
|------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 22,332百万円 |
| ② 1株当たり配当額 | 25円 |
| ③ 基準日 | 2022年9月30日 |
| ④ 効力発生日 | 2022年11月30日 |
| ⑤ 配当の原資 | 利益剰余金 |

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれている。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

配当金支払額

2023年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- | | |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 22,331百万円 |
| ② 1株当たり配当額 | 25円 |
| ③ 基準日 | 2023年3月31日 |
| ④ 効力発生日 | 2023年6月29日 |
| ⑤ 配当の原資 | 利益剰余金 |

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれている。

2023年10月30日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- | | |
|------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 22,331百万円 |
| ② 1株当たり配当額 | 25円 |
| ③ 基準日 | 2023年9月30日 |
| ④ 効力発生日 | 2023年11月30日 |
| ⑤ 配当の原資 | 利益剰余金 |

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー 事業	送配電事業	情報通信 事業	生活・ビジ ネスソリュ ーション 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	2,132,459	366,064	163,161	111,450	2,773,136	—	2,773,136
セグメント間の内部売上高 又は振替高	277,014	493,463	46,427	30,924	847,830	△847,830	—
計	2,409,473	859,527	209,589	142,374	3,620,966	△847,830	2,773,136
セグメント利益又は損失(△)	△176,923	△50,412	32,293	16,299	△178,742	952	△177,789

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額952百万円は、セグメント間取引消去および各報告セグメントの業績に帰属しない損益である。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益又は経常損失(△)と調整を行っている。

3 各セグメント利益又は損失(△)には、連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を含まない。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー 事業	送配電事業	情報通信 事業	生活・ビジ ネスソリュ ーション 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	2,475,431	251,339	167,383	103,911	2,998,064	—	2,998,064
セグメント間の内部売上高 又は振替高	155,029	492,014	51,895	28,211	727,151	△727,151	—
計	2,630,461	743,354	219,278	132,122	3,725,216	△727,151	2,998,064
セグメント利益	505,261	76,677	39,230	13,949	635,119	4,295	639,414

(注) 1 セグメント利益の調整額4,295百万円は、セグメント間取引消去および各報告セグメントの業績に帰属しない損益である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益又は経常損失(△)と調整を行っている。

3 各セグメント利益には、連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を含まない。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エネルギー事業」セグメントにおいて、和歌山発電所建設計画の中止を決定したことに伴い、固定資産に係る減損損失122,691百万円を発電所建設中止損失として計上している。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
顧客との契約から生じる収益		
エネルギー事業		
電気（関西電力）	1,752,707百万円	1,888,665百万円
電気（子会社）	100,928	92,300
ガス（関西電力）	168,211	148,138
その他関連事業	99,901	111,359
小計	2,121,749	2,240,464
送配電事業		
電気（関西電力送配電）	288,335	186,582
その他関連事業	22,549	20,903
小計	310,885	207,486
情報通信事業		
コンシューマ向けサービス	120,987	119,639
法人向けサービス	39,567	41,385
小計	160,555	161,024
生活・ビジネスソリューション事業		
不動産分譲	47,083	40,606
フィービジネス	24,844	26,287
その他関連事業	13,776	10,891
小計	85,705	77,785
合計	2,678,895	2,686,761
その他の源泉から生じる収益	94,240	311,303

(注) 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づく施策である「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により、国が定める値引き単価による電気料金・ガス料金の値引きを行っており、その原資として受領する補助金が当第3四半期連結累計期間の「その他の源泉から生じる収益」に230,070百万円含まれている。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	△139.41円	393.31円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)	△124,427百万円	351,035百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)	△124,427百万円	351,035百万円
普通株式の期中平均株式数	892,501,869株	892,521,684株

- (注) 1 前第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また1株当たり四半期純損失であるため記載していない。当第3四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当社株式については、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。なお、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する期中平均自己株式数は前第3四半期連結累計期間486,658株、当第3四半期連結累計期間432,080株である。

2 【その他】

2023年10月30日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対する第100期事業年度に係る中間配当に関し、次のとおり決議した。

配当金の総額	22,331 百万円
1株当たり金額	25円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年11月30日

- (注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれている。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月8日

関西電力株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 尚 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 出 唯 知

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 野 孝 富

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、関西電力株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。